

2020年6月期 決算補足資料

2020.8.31

日本工営株式会社

※本資料は、2020年12月14日付の訂正を反映したものです。

IRに関するお問い合わせ： 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室 c-com@n-koei.co.jp

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

2020年6月期 実績

受注高・売上高は過去最高を更新

(単位:百万円)	2019.6期 実績	2020.6期 実績	前期比		2020.6期 見通し [※] ※5/14発表	見通し対比	
			増減	比率		増減	比率
受注高	118,085	141,632	23,547	119.9%	136,800	4,832	103.5%
売上高	108,589	112,214	3,624	103.3%	115,800	△3,585	96.9%
売上総利益	32,962	33,452	489	101.5%	33,400	52	100.2%
営業利益	5,110	4,590	△520	89.8%	4,600	△9	99.8%
経常利益	5,584	4,603	△981	82.4%	5,000	△396	92.1%
親会社株主に 帰属する当期純利益	3,318	2,726	△591	82.2%	2,700	26	101.0%

2020年6月期の要点

- コンサルタント国内、コンサルタント海外で過去最高受注高更新
- コンサルタント国内、都市空間で過去最高売上高更新
- コロナ影響等を織り込み2020年5月に見直し修正、売上高未達も利益上振れで着地

・売上高はコンサルタント海外の想定以上のコロナ影響により未達

新型コロナウイルス影響

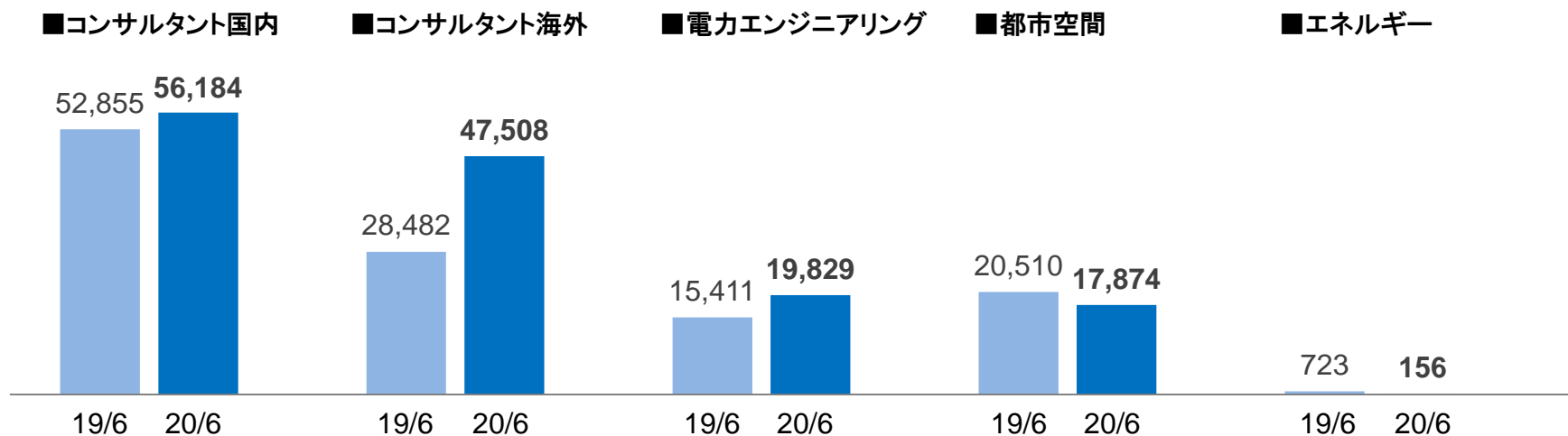
- 主に4Q(4月～6月)で影響発生

・コンサルタント国内は影響少、コンサルタント海外の渡航制限が大きく影響

- 新型コロナ売上高影響額: 約50億円
- 受注獲得と案件進捗の延期が発生

2020年6月期 セグメント別実績（受注高）

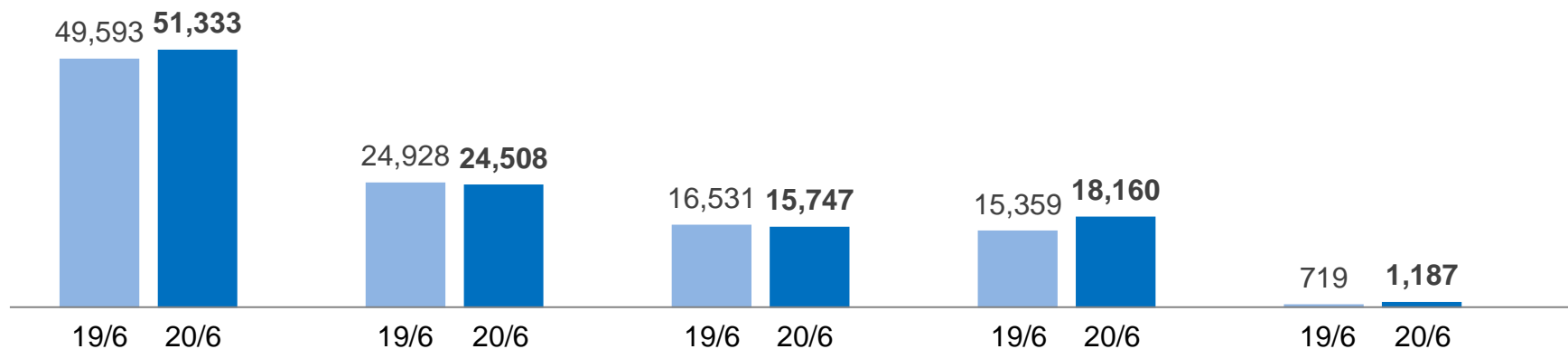
(単位:百万円)	2019.6期 実績	2020.6期 実績	前期比		2020.6期 見通し※ ※5/14発表	見通し対比	
			増減	比率		増減	比率
受注高	118,085	141,632	23,547	119.9%	136,800	4,832	103.5%
コンサルタント国内	52,855	56,184	3,328	106.3%	56,500	△315	99.4%
コンサルタント海外	28,482	47,508	19,025	166.8%	44,700	2,808	106.3%
電力エンジニアリング	15,411	19,829	4,418	128.7%	24,300	△4,470	81.6%
都市空間	20,510	17,874	△2,636	87.1%	12,800	5,074	139.6%
エネルギー	723	156	△566	21.7%	100	56	157.0%



2020年6月期 セグメント別実績（売上高）

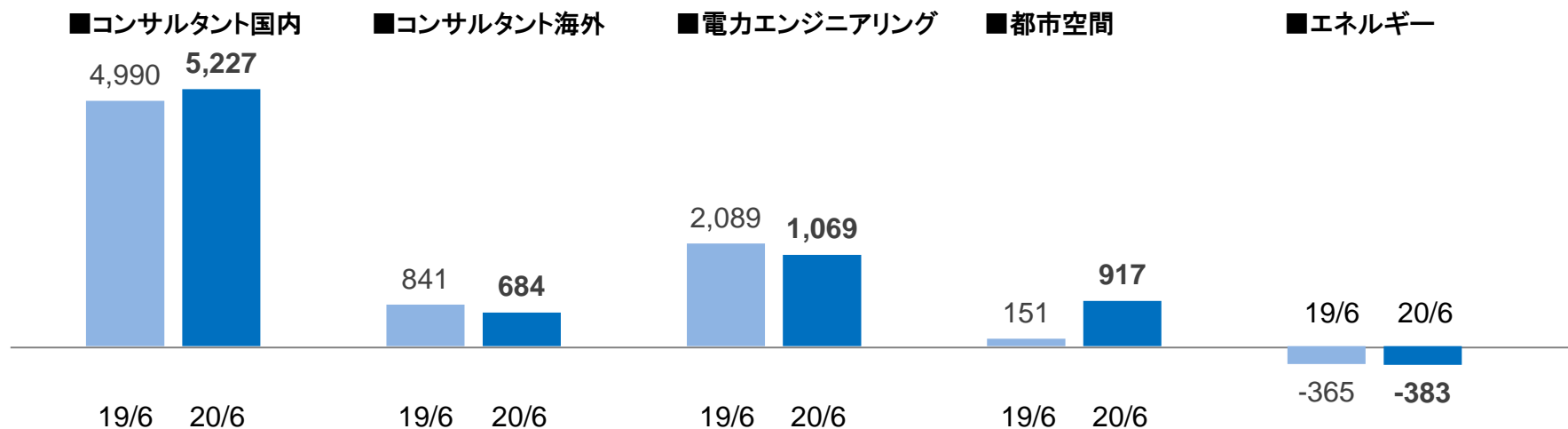
(単位:百万円)	2019.6期 実績	2020.6期 実績	前期比		2020.6期 見通し※ ※5/14発表	見通し対比	
			増減	比率		増減	比率
売上高	108,589	112,214	3,624	103.3%	115,800	△ 3,585	96.9%
コンサルタント国内	49,593	51,333	1,740	103.5%	51,500	△ 166	99.7%
コンサルタント海外	24,928	24,508	△419	98.3%	27,800	△ 3,291	88.2%
電力エンジニアリング	16,531	15,747	△784	95.3%	16,700	△ 952	94.3%
都市空間	15,359	18,160	2,800	118.2%	17,500	660	103.8%
エネルギー	719	1,187	468	165.1%	1,100	87	108.0%
不動産他	1,456	1,276	△179	87.7%	1,200	76	106.4%

■コンサルタント国内
 ■コンサルタント海外
 ■電力エンジニアリング
 ■都市空間
 ■エネルギー



2020年6月期 セグメント別実績（営業利益）

(単位:百万円)	2019.6期 実績	2020.6期 実績	前期比		2020.6期 見通し [※] ※5/14発表	見通し対比	
			増減	比率		増減	比率
営業利益	5,110	4,590	△520	89.8%	4,600	△9	99.8%
コンサルタント国内	4,990	5,227	237	104.8%	5,300	△72	98.6%
コンサルタント海外	841	684	△157	81.3%	700	△15	97.7%
電力エンジニアリング	2,089	1,069	△1,019	51.2%	1,500	△430	71.3%
都市空間	151	917	765	603.8%	800	117	114.6%
エネルギー	△365	△383	△18	-	△400	16	-
不動産・全社	△2,597	△2,924	△327	-	△3,300	375	-



2020年6月期 セグメント別概況

コンサルタント国内事業

- 良好な事業環境を背景に受注高・売上高・営業利益とも過去最高更新
- 受注高は、大型案件の受注、グループ会社の新規サービス受注が寄与
- 売上高は、国土強靱化に係る事業への取り組みなどの順調な進捗、進行基準の適用範囲拡大により増収、ほぼ計画通り進捗

2020.6期
コロナ影響

- 一部業務の工期延長が発生したものの、業績への影響はほぼ無し
- 海外人財の国内案件での稼働開始

コンサルタント海外事業

- 受注高は、19/6期から期ずれしていた大型案件受注、20/6期獲得の大型案件などが寄与し、過去最高更新
- 売上高はコンサルタント海外の想定以上のコロナ影響、セグメント内グループ会社のうち2社の市場環境変化が継続、減収減益、計画未達

2020.6期
コロナ影響

- 売上高影響額：推計 約△40億円
- JICA業務は2020年3月に原則全員帰国・海外渡航禁止を発出、他業務でもロックダウン等に伴う事業延期発生
- 年間契約稼働率は過去5年間で最低
- 3月より海外要員の国内業務稼働を推進

2020年6月期 セグメント別概況

電力エンジニアリング事業

- 受注高は、官公庁や民間の大型案件受注が寄与し、前期を大幅に上回る見通しに対しては4Qで入札手続き・交渉遅れ等で期ずれが発生し未達
- 売上高は、生産部門での水車発電機案件の工期延期、作業進捗遅れ等が発生し減収、見通し未達
- 営業利益は前期比減益したものの、業務効率化が進み計画達成

2020.6期
コロナ影響

- コンサルティング(プラント)部門の海外案件進捗遅れが発生
- 業務効率見直しが進捗

都市空間事業

- 受注高は、前年同期は下回るものの、4Q英国内ロックダウン期間中も既存顧客の追加受注等を獲得し、見通し達成。
- 売上高は、ウエストミンスター改修事業をはじめとする手持ちの案件が順調に推移し、増収(過去最高)、見通し達成。
- 営業利益は、BDP社の収益性改善、カナダの新規連結会社Quadrangle社の好調により大幅増益(過去最高)、見通し達成。

2020.6期
コロナ影響

- BDP社、Quadrangle社ともテレワーク活用により業務対応
- 工事が行われている現場では進捗遅延発生
- BDP社はコロナ患者受入病院建設を受注、英国コロナ対策に貢献

※ 2020年6月期実績レート 1£=136.25円 (2020年6月期計画レート 1£=144.27円)

※ 都市空間事業の2020年6月期償却費 約10億円(のれん:約4億円、その他無形固定資産:約5億円)

2020年6月期 セグメント別概況

エネルギー事業

- 受注高は、予定していた欧州蓄電池関連の受注遅れにつき前年同期を下回る
- 売上高は、前期受注の英国蓄電池EPC業務、国内公共の水力発電設備維持管理業務などを推進し増収、見通し達成
- 営業利益は、先行投資である欧州拠点費用により赤字継続

2020.6期
コロナ影響

- 影響は限定的
- 欧州拠点でのテレワーク推進

2021年6月期 計画の考え方

現状認識

マクロでのインフラ需要は引き続き活況だが、当面の新型コロナウイルス感染拡大により業績へのインパクトが大きくなる可能性が高い

FY2021 見通し 前提条件

新型コロナ影響が最大の状況(2020年4～5月頃の全世界の状況:緊急事態宣言・ロックダウン・渡航制限・外出規制)が**期中1年間継続することを想定**

FY2021の 対応

「守りの策」を確実に実行すると共に、来期(FY2022)から始まる新・長期経営戦略のスタートダッシュを実現するための戦略を実行

- 人財の流動性を高めることによる業績確保
- 販管費・間接費の徹底したコスト削減
- 財務規律の保持(手元流動性の確保)
- DX推進(次世代基幹技術開発を加速、生産性向上)
- 働き方改革の推進(コロナ危機対応からWLB確保に向けて)

FY2021の 対応姿勢

コロナ影響を最大限に考慮した事業見通しを**必達ライン**とし、実態と状況を精査しながら、**コロナ影響無しと想定した場合の目標を追求する**

2021年6月期 計画

見通し前提条件

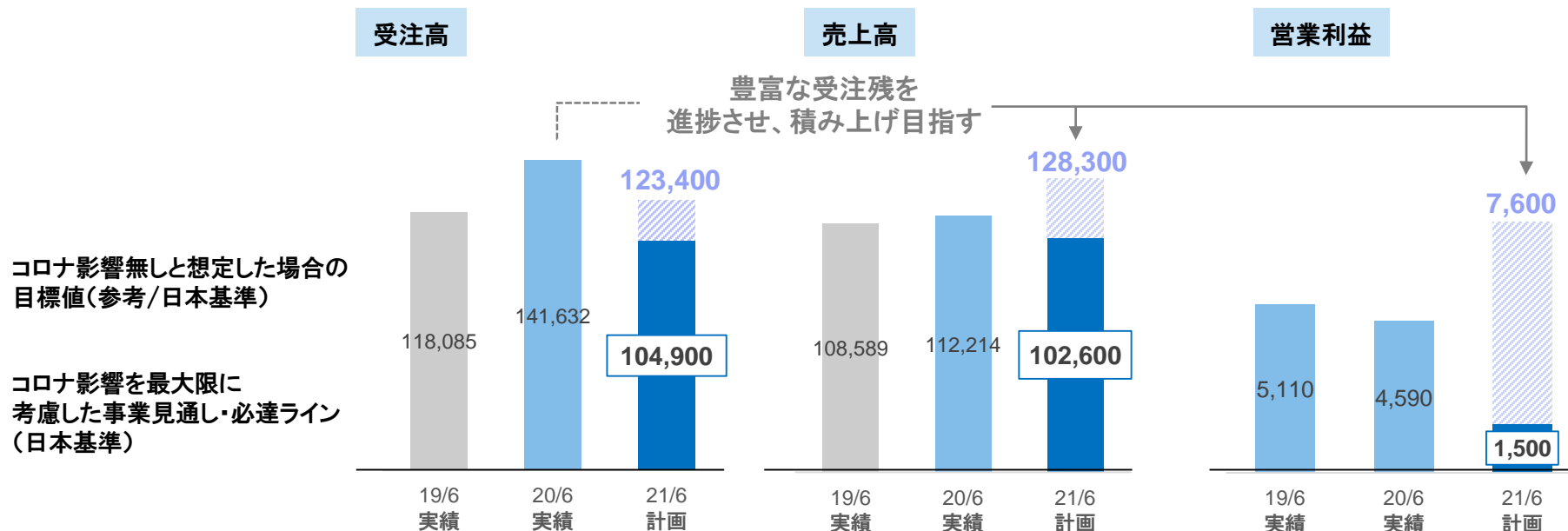
新型コロナ影響が最大の状況※が期中1年間継続することを想定

※2020年4～5月頃の全世界の状況：緊急事態宣言・ロックダウン・渡航制限・外出規制等

今期の対応姿勢

コロナ影響を最大限に考慮した事業見通しを必達ラインとし、実態と状況を精査しながら、コロナ影響無しと想定した場合の目標を追求

(単位:百万円)	FY2021 見通し (日本基準)	前年同期比 (%)	コロナ影響無しと 想定した場合の目標値 (参考/日本基準)	FY2021 見通し (IFRS)
受注高	104,900	74.1%	123,400	104,900
売上高	102,600	91.4%	128,300	102,600
営業利益	1,500	32.7%	7,600	3,000



2021年6月期 見通し 2021年6月期よりIFRS適用(実績は期末決算から開示)

(単位:百万円)	2020.6期 実績	2021.6期 見通し(日本基準)	前期増減	前期比率	2021.6期 見通し(IFRS)
受注高	141,632	104,900	△ 36,732	74.1%	104,900
コンサルタント国内	56,184	49,800	△ 6,384	88.6%	49,800
コンサルタント海外	47,508	23,900	△ 23,608	50.3%	23,900
電力エンジニアリング	19,829	13,000	△ 6,829	65.6%	13,000
都市空間	17,874	16,000	△ 1,874	89.5%	16,000
エネルギー	156	2,200	2,043	1401.6%	2,200
売上高	112,214	102,600	△ 9,614	91.4%	102,600
コンサルタント国内	51,333	41,700	△ 9,633	81.2%	41,700
コンサルタント海外	24,508	22,100	△ 2,408	90.2%	22,100
電力エンジニアリング	15,747	18,000	2,252	114.3%	18,000
都市空間	18,160	18,300	139	100.8%	18,300
エネルギー	1,187	1,100	△ 87	92.6%	1,100
不動産他	1,276	1,400	123	109.7%	1,400
営業利益	4,590	1,500	△ 3,090	32.7%	3,000
コンサルタント国内	5,227	2,100	△ 3,127	40.2%	2,100
コンサルタント海外	684	300	△ 384	43.8%	300
電力エンジニアリング	1,069	1,800	730	168.3%	1,800
都市空間	917	400	△ 517	43.6%	700
エネルギー	△ 383	△ 700	△ 316	-	300
不動産・本社	△ 2,924	△ 2,400	524	82.1%	△ 2,200
経常利益	4,603	2,100	△ 2,503	45.6%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,726	500	△ 2,226	18.3%	1,200
営業利益率(%)	4.1	1.5			2.9
ROE(%)	4.6	0.8			1.9